

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
 (予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	260,531	213,197
決算	230,564	
人件費(A)	56,000	56,000
報酬(B)	255	255
年間経費(予算又は決算+A+B)	286,819	269,452

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
所轄NPO法人の総事業費	億円	37	目標	35.7	35.8
			実績	36.9	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・ 予定した事業は、概ね計画通り実施されている。
 - ・ 若者の人材育成に力を入れて事業を展開したため、今後の市民協働を担う多くの若者を発掘し、支援することができている。
 - ・ 市の市民協働の基本的な考えを示す「市民協働推進条例」及び「市民活動基本指針」について、ともに制定から10年以上が経過しているため、市民協働推進委員会などから現状における内容の妥当性の検証や必要に応じた見直しが求められている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	市民協働推進事業	○	○	○		27,169	6,614	2.9				255
2	市民協働センター管理運営事業					44,757	40,557	0.6				
3	協働センター等施設整備事業					137,466	131,866	0.8				
4	地域力向上事業			○		11,400	10,000	0.2				
5	特定非営利活動法人認証事業	○				8,079	379	1.1				
6	自治会振興事業		○	○		9,424	2,424	1.0				
7	行政連絡文書配布事業					4,100	2,000	0.3				
8	地区コミュニティ振興モデル事業	○	○	○		21,255	16,355	0.7				
9	市民協働推進基金積立金					5,802	3,002	0.4				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						269,452	213,197	8.0				255

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・行政が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.117・118・119】
 ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の作成・・・今後改訂を進める「浜松市市民活動基本方針」との整合性を保ちながら、コミュニティ担当職員の活動の参考となる具体的事例等を盛り込んだガイドブックを作成する。
 ・コミュニティ担当職員の組織的支援・・・コミュニティ担当職員の活動を支援する組織的な仕組みを構築する。
 ・浜松地域人づくり大学(市民活動体験講座・チェンジメーカー養成講座)・・・若年層を対象とした各種講座の開催、各課で行う市民協働の担い手を育成する講座情報の発信
 ・職員研修・メールニュース配信・・・市民協働の意識向上を図るための研修会の開催、メールによる事例紹介
 ・出前講座・・・職員が市の仕事や制度を市民に分かりやすく伝える講座の開催
 ・市民協働たねからみのり事業・・・提案に基づく協働事業のコーディネート及び実践の支援
 ・学生ボランティアネットワーク事業・・・学生によるボランティア団体のネットワーク会議の開催、担い手の育成
 ・市民協働推進委員会・・・協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催
 ・はままつ夢基金PR事業・・・はままつ夢基金をPRするためのリーフレットを企業協賛で作成

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	6,261	6,614
	決算	3,236	
	国・県支出		
	市債		
	その他	210	6,207
	一般財源	3,026	407
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		255	255
人件費(千円)		19,600	20,300
人工	正規	2.8	2.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
地域づくりに関するハンドブックの作成				—	117
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値		作成	更新		—
実績値		作成			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中間支援組織数(組織)					118
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値		2	3		5
実績値		2			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)					119
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	300	300		420
実績値	263				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
所轄NPO法人の総事業費(億円)				Ⅲ-3(1)ア	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	35.7	35.8		37	37
実績値	36.9				

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.117・118・119】
 ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の作成・・・コミュニティ担当職員の活動の参考となる具体的事例等を盛り込んだガイドブックを作成
 ・浜松地域人づくり大学・・・市民協働の担い手を育成する講座情報の発信
 ・市民活動体験講座・・・中高生が市内NPO法人の活動を体験する講座の開催
 ・チェンジメーカー養成講座・・・社会を変革できる人材を育成する講座の開催
 ・職員研修・メールニュース配信・・・市民協働の意識向上を図るための研修会の開催、メールによる事例紹介
 ・出前講座・・・職員が市の仕事や制度を市民に分かりやすく伝える講座の開催
 ・市民協働たねからみのり事業・・・提案に基づく協働事業のコーディネート及び実践の支援
 ・学生ボランティアネットワーク事業・・・学生によるボランティアサークルのネットワークの構築、活動支援
 ・市民協働推進委員会・・・協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催
 ・はままつ夢基金補助事業・・・市民活動団体が行う社会貢献活動に対する補助

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の作成については、今後改訂していく「市民活動基本指針」と整合性を保ちながら作成を進める。
 ・中間支援組織数は、平成27年度内には増加していないが、能力のある既存NPO法人への働きかけを行うとともに、既存の中間支援組織への情報発信を強化することなどで対応した。
 ・市内NPO法人の底上げを図るためには中間支援組織の強化は必要不可欠であり、特に近年NPO法人が増加している天竜区には「身近な中間支援組織」が必要である。
 ・NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数は、市民協働センター主催(共催)の講座数を増やしたため(6→13回)、参加人数は大幅に増加した(90→263人)。
 ・はままつ夢基金への寄附が低調であり、登録している市民活動団体へ十分な資金を支援できていない。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業費・人工ともに現状どおりである。
 ・事業内容についても大きな変更はしていない。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民活動団体の活動を資金面から支援する「はままつ夢基金」を活性化していくための事業を展開する。
 ・コミュニティ担当職員の活動を支援する組織的な仕組みの構築のため、人工の拡大が見込まれる。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
117	<ul style="list-style-type: none"> これまでのコミュニティ担当職員の具体的な取り組みを例示するとともに、コミュニティ担当職員の活動にあたり、当課からの提案等を盛り込んだ「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を7月を目途に作成 	<ul style="list-style-type: none"> 今後改訂していく「市民活動基本指針」と整合性を保ちながら作成を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。
118	<ul style="list-style-type: none"> 既存の中間支援組織との協議(課題の洗出し・適正数の把握) 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の中間支援組織との協議 中間支援組織のネットワーク化に向けた検討 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援NPO法人の新設 中間支援組織のネットワーク会議の開催 既存NPO法人などへの働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織ネットワーク会議の開催 既存NPO法人などへの働きかけ

行財政改革の取り組み (事業名) 市民協働推進事業

◇取組概要

浜松市が所轄するNPO法人の総事業費を増加させる。
 民間の公共の担い手となるNPO法人を増加させ、既存組織を強化することにより、市の業務量・事業費の増加を抑制する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 _____
 取組事項名 _____
- 個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	所轄NPO法人の総事業費(億円)	計画値	35.7	35.8	36	36.1
		実績値	36.9			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積				

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

市民協働の担い手となる人材の育成や市民活動団体への支援(資金・フィールド・情報など)、関係団体同士の連携強化などの事業を多角的に実施することで、公共を担う市民活動団体の育成に努めている。

事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

◇事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・センターの管理運営に関すること
 - 運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
 - 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
 - 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
 - 市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供

※ 平成29年度以降の新たな指定管理者を選定するため、平成28年度に公募・審査などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	58,248	40,557
	決算	58,008	
	国・県支出		
	市債		
	その他	270	410
	一般財源	57,738	40,147
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市民協働センター利用者数(千人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	54			59
実績値	53				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・センターの管理運営に関すること
 - 運営会議の開催
 - 市民活動団体の認定登録・情報管理
 - 施設の維持管理(H27大規模改修事業に関する負担金を含む、1階吹き抜け照明の修繕及びLED化)
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
 - 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応
 - 市民活動に関する講習会・展示会の開催
 - 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用
 - 市民活動に関する調査・研究
 - 市民活動に関する知識の普及・啓発
 - 市民活動のための施設の提供

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成27年度の利用者数は、目標の5万人を大きく上回った(約5.4万人)。
- ・利用者が固定化しており、特に学生など市民活動を行う若者の利用が低調である。
- ・ふじのくに西部NPO活動センターと共催することで、市民活動に関する講習会の回数を事務負担を抑え増加させた(6→13講座、うち共催は3講座)。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・10～15年に一度行う「大規模改修工事」の負担金を計上したため、事業費が拡大となった。
- ・指定管理者の努力により、仕様書で指定した回数より多くの講座を開催した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「大規模改修工事負担金」が無くなったため、事業費の縮小が見込まれる。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

◇事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	161,941	131,866
	決算	145,983	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	145,983	131,866
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
施設の瑕疵による事故件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0				0
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 02 01 01 00610000

(担当課)
市民協働・地域政策課

(責任者)
村上 隆康

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

法令点検による指摘や施設利用者の声を聴くなどして、利用者にとって安全で快適な施設となるよう整備を進めている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業費、人工とも現状とおりである。
- ・事業内容についても現状どおり行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・現状とおりの事業内容のため、事業費、人工とも現状とおりを見込む。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の手法により住みよい地域社会を実現することを目的に実施する緊急性のある事業を実施する。

◇事業の概要

地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の1～3の全てを満たす事業を実施する。

1 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちのいずれかに該当する事業

- (1) 地域コミュニティづくりに関する事業
- (2) 安全安心な地域づくりに関する事業
- (3) 生活改善及び生活環境の向上に関する事業
- (4) 文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
- (5) 健康・福祉の向上に関する事業
- (6) 地域の特性を活かしたまちづくり事業

2 他課予算で執行することができない事業

3 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,000	10,000
	決算	3,553	
	国・県支出		
	市債		
	その他	3,553	10,000
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
地域の団体等からの緊急の提案件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3	3			6
実績値	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の1～3の全てを満たす事業を実施する。

1 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちのいずれかに該当する事業

- (1) 地域コミュニティづくりに関する事業
- (2) 安全安心な地域づくりに関する事業
- (3) 生活改善及び生活環境の向上に関する事業
- (4) 文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
- (5) 健康・福祉の向上に関する事業
- (6) 地域の特性を活かしたまちづくり事業

2 他課予算で執行することができない事業

3 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・平成27年度中に放送が決定したNHK大河ドラマ「おんな城主井伊直虎」に端を発した北区引佐地域のPR活動や地域住民への啓発として講演会を開催するなどの3事業を、期を逃がさず対応することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 現状 人工 縮小

・現在、執行の仕組みとして、財政課との協議に時間がかかりすぎ、緊急性のある事業を実施しようとしているにも関わらず、スムーズに事業執行ができない。この仕組みを再検討することで、調整にかかる人工を削減するとともに、スムーズに緊急性のある課題に対応できるようにすべきである。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 現状 人工 縮小

・現在の仕組みについて、財政課と協議し、各区における緊急性のある課題へ速やかに対応できるようにしていく。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 市民活動

事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。
 事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

◇事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。
 ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 (法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、合併の認証、事業報告などの受付・審査・情報発信など)
 ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 (認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信)
 ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談に対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	○	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	379	379
	決算	307	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	307	379
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,700	7,700
人工	正規	1.1	1.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	250	260			340
実績値	250				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
(法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、合併の認証、事業報告などの受付・審査・情報発信など)
- ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
(認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信)
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談に対応

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ 平成27年度は、設立18件、解散4件、認証取消4件、所轄庁変更(転出)2件。昨年度末に比べ浜松市が所轄するNPO法人は8団体増加した。
- ・ NPO法人の設立や運営などに関する相談に116件/年対応した。

・ 事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 事業費・人工ともに現状どおりである。
- ・ 事業内容についても現状どおり行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ NPO法人数は増加しているが、設立・解散・認証取消や相談の件数などは大きく変動していないため、事業費・人工ともに現状どおりを見込んでいる。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営に協力し、地域コミュニティの推進を図るもの。
 また、省エネルギー化を図るため、自治会が設置・管理する「防犯灯」のLED化を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】
 自治会の円滑な運営に協力する以下の事業を行う。

- ・自治会に対し市の施策を説明し、業務を依頼する場合、市自治会連合会と連携し、事業の円滑な実施を図る。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
- ・自治会連合会の役員を対象とした市政に関する研修会を実施
- ・各区で行う防犯灯・集会所整備の補助事業を総括する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,596	2,424
	決算	1,690	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,690	2,424
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		8,400	7,000
人工	正規	1.2	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)					74
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	60	80	100		100
実績値	70.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

自治会の円滑な運営に協力する以下の事業を行う。

- ・自治会に対し市の施策を説明し、業務を依頼する場合、市自治会連合会と連携し、事業の円滑な実施を図る。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
- ・自治会連合会の役員を対象とした市政に関する研修会を実施
- ・各区で行う防犯灯・集会所整備の補助事業を総括する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・防犯灯のLED化は、計画(5年で100%)を上回るペースで進んでいる。
- ・人口減少や高齢化の進行により、自治会会員数の減少や役員などの担い手不足が顕在化してきており、運営に支障が出始めている自治会が増えている。
- ・小規模自治会の増加に伴い、集会所整備費補助金の条件緩和など制度変更が求められている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 拡大 人工 現状

- ・浜松市自治会連合会65周年記念式典開催に係る講師謝礼や功労者表彰の費用を支出したため、事業費が前年度に比べ拡大となった。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 縮小 人工 縮小

- ・集会所整備費補助金については、利用状況や効果などを調査したうえで必要に応じて制度の見直しを検討する。
- ・防犯灯の維持管理費補助金についても、LED化完了後の制度見直しに向けて、自治会と協議を開始する。
- ・65周年記念式典のための費用は無くなり、中部自治会連絡協議会総会の負担金を新規で計上したため、事業費は昨年度と比べ縮小が見込まれる。
- ・事務の効率化を図ることにより、人工は昨年度と比べ縮小を見込んでいる。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(公益団体)

補助シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
74	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設に対する補助金の交付
〇〇				

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの

◇事業の概要

各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。
 また、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会長の負担軽減に向けた取り組みを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,000	2,000
	決算	2,000	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,000	2,000
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,800	2,100
人工	正規	0.4	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
行政連絡文書配布率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 02 01 01 00610000

(担当課)
市民協働・地域政策課

(責任者)
村上 隆康

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自治会側の協力により、自治会が把握する全世帯に行政連絡文書は配布されている。
- ・自治会からは、依頼業務が過多であるとの苦情を受けている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業費・人工ともに現状どおりである。
- ・自治会長の負担軽減を図るため、自治会の意見を収集する場として「自治会役員との意見交換会」を定期的で開催することとした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・例年どおりの事業内容のため事業費は現状どおりを見込むが、人工については、事務の効率化などにより縮小を見込んでいる。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業

◇事業目的・事業対象

地域住民による、主体的、創意あふれる地域づくりを促進し、地域コミュニティの活性化を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.116】

自治会をはじめ地域内にある各種団体や地域住民を構成員とする「地区コミュニティ協議会」に対し、地域の創意工夫、責任と判断のもとで弾力的に使い道を決定できる「コミュニティ振興交付金」を交付し、地域主体のまちづくりを促進する事業を行う。本事業は、平成26年度、市内2地区(和地・舞阪)をモデル地区に事業を開始し、実施団体には、3年程度事業を継続したうえで、その効果や問題点などを検証する業務を委託する。

平成28年度は和地・舞阪地区におけるモデル事業の最終年度にあたるため、3年間の実施結果を客観的に評価し、浜松市の現状に則した制度内容について議論する「検討会議(仮称)」を立ち上げ、今後の方向性について検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	16,104	16,355
	決算	15,641	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	15,641	16,355
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	4,900
人工	正規	0.5	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
実施(モデル)地区数(地区)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2	6		12
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.116】
自治会をはじめ地域内にある各種団体や地域住民を構成員とする「地区コミュニティ協議会」に対し、地域の創意工夫、責任と判断のもとで弾力的に使い道を決定できる「コミュニティ振興交付金」を交付し、地域主体のまちづくりを促進する事業を行う。
本事業は、平成26年度、市内2地区(和地・舞阪)をモデル地区に事業を開始し、実施団体には、3年程度事業を継続したうえで、その効果や問題点などを検証する業務を委託する。その検証結果などにに基づき事業内容を見直し、実施地区の拡大を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・モデル地区拡大に向け、自治会連合会を通じて事業実施の呼び掛けを行っているが、現在までに希望する地区は出てきていない。
・交付金は、当初予定していた「地域住民による弾力的な運用」をすることが難しく、地域課題を解決するための新たな財源を生みだせていない状況であり、制度の見直しが必要である。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
・モデル地区において世帯数が増加したため、事業費が前年度に比べ拡大した。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
・モデル地区において世帯数が増加したため、事業費は前年度に比べ拡大が見込まれる。
・本事業の評価と今後の方向性を検討するための会議を開催するため、人工は前年度に比べ増加を見込んでいる。
・上記会議において方向性などを検討した結果、制度変更が必要との結論となった場合には、要綱を見直すこととする。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
116	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(2地区) ・検証事業の委託(2地区) ・新規モデル地区の募集・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(2地区) ・検証事業の委託(2地区) ・事業の検証・評価、必要に応じて制度の見直し(次年度施行) ・新規モデル地区の募集・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(3地区) ・検証事業の委託(1地区) ・新規モデル地区の募集・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(6地区) ・検証事業の委託(4地区) ・新規モデル地区の募集・調整
〇〇				

事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

◇事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
 補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行う。
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てる。
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付する。

※ はままつ夢基金への寄附を増加させるため、企業協賛によるリーフレットを作成する「はままつ夢基金PR事業」を実施する(市民協働推進事業)。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,002	3,002
	決算	146	
	国・県支出		
	市債		
	その他	146	3,002
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
基金への年間寄附金額(千円)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3,000	3,000			3,000
実績値	145				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには登録が必要となる。

- ・はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行う。
- ・市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てる。
- ・登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・寄附が集まらず(145千円)、寄附金を原資とする補助金の執行額も10万円程度(予算の1/30)と低調である。
- ・寄附を受けるための広報や営業については、登録団体自らが行うことを想定している制度であるが、寄附を集めるための活動をしている団体は僅かである。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業費・人工ともに現状どおりである。
- ・事業内容についても大きな変更はしていない。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ夢基金への寄附を増やすためのPR事業は「市民協働推進事業」で行うため、本事業での事業費・人工の変更は見込んでいない。

・事業の分類

大分類 細分類